

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 8/1 No.2132

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

日本電産 6594

◇世界No.1の総合モーターメーカー

島津製作所 7701

◇分析・計測機器の大手メーカー

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

グローバル・ワン不動産投資法人 8958

◇オフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2020年6月の銀行貸出、前年比6.5%と過去最大の伸び率

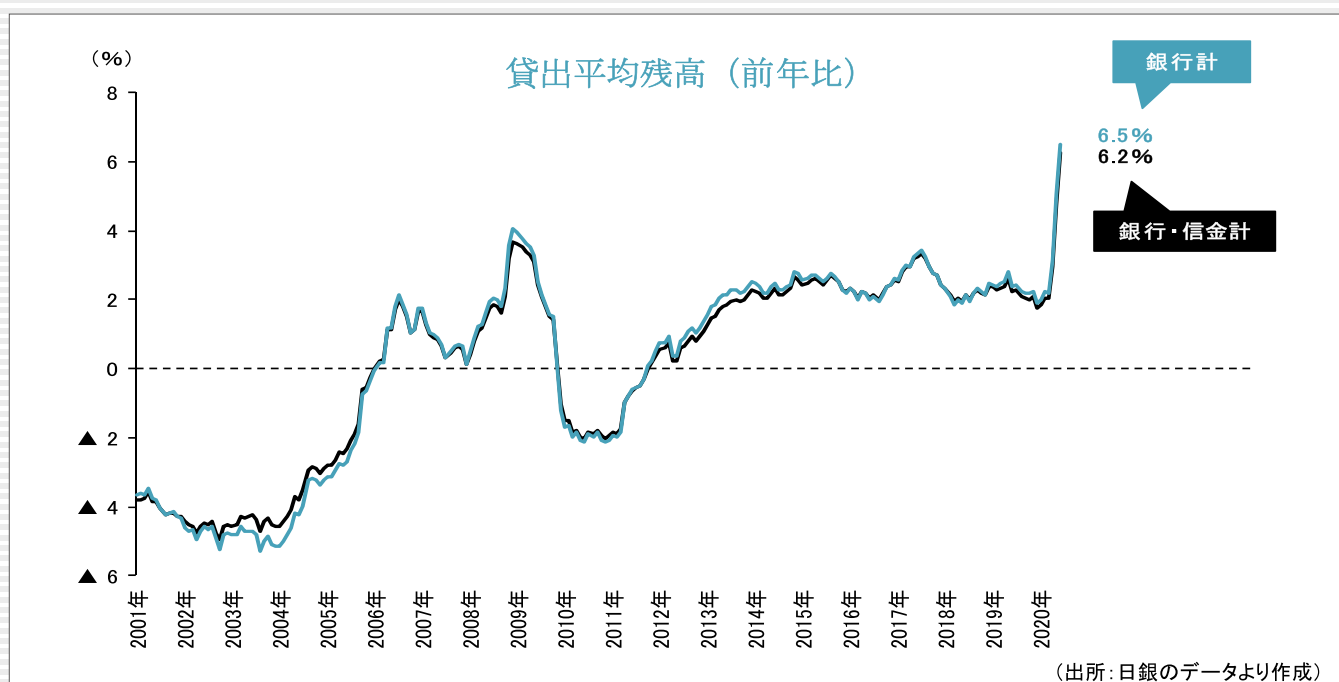
日銀が発表した2020年6月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年比6.5%増の497兆7580億円と、伸び率は過去最大となった。このうち、都市銀行は同8.6%増の235兆3505億円だった。

新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境が悪化するなか、大企業や中小企業の運転

資金ニーズが高まり、貸出は大幅に増えた。

銀行に信金を加えた貸出平均残高は、前年比6.2%増の570兆1110億円だった。伸び率、残高ともに過去最高を更新した。

また、銀行の預金残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、前年比8.0%増の786兆1263億円だった。企業の間で手元資金を確保するなどの動きがあったとみられる。



東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2020年7月28日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	8.13	13.08	1.56	37,786	12月
2768	双日	7.17	10.20	0.51	2,958	3月
1878	大東建託	6.46	30.60	2.46	6,949	3月
8591	オリックス	6.23	10.11	0.54	15,993	3月
9434	ソフトバンク	5.96	37.90	6.83	68,125	3月
4004	昭和電工	5.48	15.50	0.75	3,544	12月
7272	ヤマハ発動機	5.44	11.10	0.89	5,779	12月
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	5.17	13.60	0.37	3,132	3月
1820	西松建設	5.04	10.13	0.59	1,156	3月
1719	安藤・間	5.03	12.50	0.88	1,191	3月
5301	東海カーボン	4.99	16.00	1.09	2,158	12月
6141	DMG森精機	4.86	15.30	1.41	1,551	12月
5108	ブリヂストン	4.73	12.50	1.09	24,085	12月
1861	熊谷組	4.69	13.70	0.81	1,193	3月
8020	兼松	4.67	11.20	0.83	1,083	3月
1925	大和ハウス工業	4.64	14.10	0.96	16,454	3月
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	4.63	10.40	2.30	3,944	12月
4928	ノエビアホールディングス	4.43	13.80	3.10	1,538	9月
4666	パーク24	4.32	12.66	3.41	2,506	10月
5101	横浜ゴム	4.25	10.60	0.67	2,548	12月
1893	五洋建設	4.16	17.23	1.17	1,646	3月
8410	セブン銀行	4.09	12.00	1.43	3,164	3月
1812	鹿島建設	4.06	13.40	0.82	6,500	3月
9437	NTTドコモ	4.03	11.27	1.83	95,932	3月
8015	豊田通商	3.91	11.30	0.83	9,943	3月
1928	積水ハウス	3.88	11.50	1.16	14,267	1月
3738	ティーガイア	3.85	23.01	1.98	1,089	3月
9744	メイテック	3.80	21.00	3.48	1,539	3月
4042	東ソー	3.79	10.00	0.85	4,788	3月
9504	中国電力	3.77	15.00	0.80	5,123	3月
1969	高砂熱学工業	3.70	10.80	0.96	1,166	3月
5929	三和ホールディングス	3.65	13.30	1.31	2,145	3月
8001	伊藤忠商事	3.58	16.90	1.26	37,498	3月
9433	KDDI	3.45	14.90	1.75	76,610	3月
1801	大成建設	3.39	18.12	1.15	8,587	3月
7203	トヨタ自動車	3.32	10.40	1.05	215,937	3月
4732	ユー・エス・エス	3.30	11.30	2.89	5,251	3月
4321	ケネディクス	3.29	11.20	1.13	1,069	12月
3003	ヒューリック	3.29	13.60	1.46	6,432	12月
6448	ブラザー工業	3.23	11.60	1.14	4,856	3月
1802	大林組	3.19	16.50	0.88	7,210	3月
6728	アルバック	3.15	12.83	1.06	1,641	6月
1959	九電工	3.14	12.92	1.15	2,247	3月
5393	ニチアス	3.14	12.10	1.30	1,635	3月
8850	スターツコーポレーション	3.10	15.20	1.08	1,131	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

日本電産 6594



- 発行済株式数 596,284千株
- 株価(2020/7/29) 8,170円
- E P S 170.72円
- P E R (連) 47.9倍
- 高値(2020/7/28) 8,492.0円
- 安値(2020/3/23) 4,837.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	1,475,436	129,222	129,830	109,960	186.49	105.00
20/3	1,534,800	110,326	106,927	60,084	102.13	115.00
21/3予	1,500,000	125,000	125,000	100,000	170.72	60.00

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っている。2020年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載。2021年3月期予想のEPSについては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定。

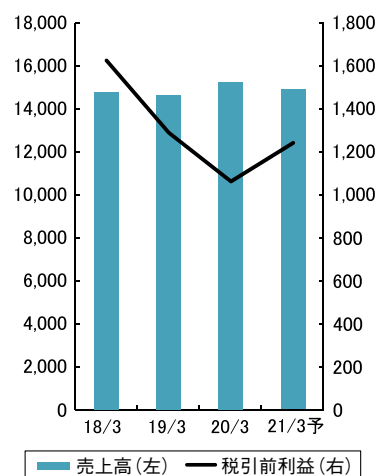
◇世界No.1の総合モーターメーカー

同社は世界No.1の総合モーターメーカーで、精密小型から超大型までの各種モータを手掛ける。数多くの世界シェアNo.1製品を持ち、例えば、パソコンやデータセンターで使われるHDD用モータをはじめ、インバーター・エアコン用モータ、液晶ガラス基板搬送用ロボット、携帯電話・スマートフォン用振動モータなどがある。

同社製品が活躍するフィールドは、情報通信機器・OA機器分野からデジタル家電、自動車、産業機器など多岐にわたっており、特に、「車載」と「家電・商業・産業用」のビジネスを重点2事業と位置付け、さらに成長を加速させる方針である。車載の強みはコア技術である高性能モータの開発・生産を、徹底した効率化と迅速対応を持ってビジネス展開する点であり、主力製品は同社のコア技術である高性能ブラシレスDCモータ技術を適用したEPS(電動パワステ)用モータや、電動ブレーキ用モータ、DCT(デュアルクラッチトランスミッション)用モータなど。一方、家電部門においては洗濯機、乾燥機、食洗機などの主要家電製品に関するモータおよび駆動ソリューションなどを提供している。商業部門では、暖房およびエアコンに使用されるファンモータ、エレベータ用部品及び駆動装置の分野のリーダーとして世界市場でプレゼンスを示している。産業部門においては、産業システム(プラント含む)や重電関連設備、製鉄、エネルギー、ガス&オイル、海洋、一般産業向けに幅広いソリューションおよびサービスを提供している。

中期戦略目標では自律成長とM&Aを基軸に、2020年度に売上高2兆円を目指す。目標達成に向けて、成長のためのビジネスポートフォリオの転換を図る。「精密小型モータ」中心のポートフォリオから、「精密小型モータ」、「車載」、「家電・商業・産業用」、「その他の製品グループ」の4本柱のポートフォリオに転換させている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

島津製作所 7701

●発行済株式数 296,070千株
●株価(2020/7/29) 2,787円
●PER(連) 51.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	391,213	44,480	45,462	32,523	110.41	28.00
20/3	385,443	41,845	42,669	31,766	107.84	30.00
21/3予	340,000	22,000	22,000	16,000	54.32	26.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、医用機器、産業機器、航空機器などの事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴であることから、国内シェア1位を誇る製品が多数あり、例えば、全有機体炭素計や液体クロマトグラフ、一般撮影装置、X線テレビ装置、光学表示装置、油圧ギアポンプなどがある。海外売上比率は49.0%(2020年3月期:中国15.9%、米州12.8%、欧州8.1%、その他アジア9.4%、オーストラリア・中近東・アフリカ2.7%)と、ビジネスの約半分以上が海外向けで、今後もさらに海外ビジネスを強化していく方針である。

収益の柱である主力の計測機器事業においては、クロマトグラフや光分析装置、組成・表面分析装置などの機器を提供している。なかでも、液体クロマトグラフ、質量分析装置などの主力機器は、米国や中国市場など海外市場へ投入している。また、21世紀のテクノロジーの鍵といわれている物性評価機器、非破壊検査機器、環境測定機器などの高度な計測機器も提供している。

グローバル・ワン不動産投資法人 8958

●発行済口数 961,884口
●株価(2020/7/29) 98,300円
●PER 20.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/3	5,859	2,672	2,270	2,269	2,359	2,359
20/9予	5,748	2,708	2,310	2,309	2,400	2,400
21/3予	5,688	2,700	2,310	2,309	2,400	2,400

◇オフィスビル特化型REIT

明治安田生命保険グループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、近鉄グループなどをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、「近・新・大」のクオリティの高いオフィスビルを投資対象とすることが特徴である(近=駅近で利便性が高いこと、新=築年数が浅いこと、大=大型であること)。

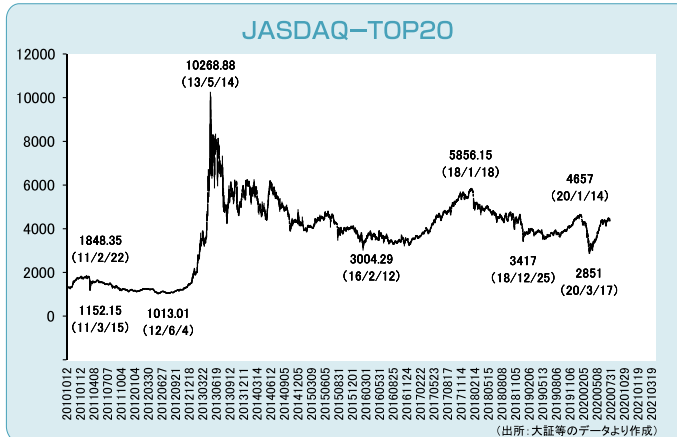
2020年3月31日現在の保有物件は11物件、取得総額1911億円で、投資比率は東京都心5区が44.5%、その他東京都内23区が25.3%、東京周辺都市部が21.3%、その他3大都市圏が8.9%となっている。稼働率は99.8%である。

2020年9月期および2021年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2400円、2400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスの感染拡大で景気回復が遅れるとの警戒感や、円高ドル安進行、決算発表を控えて持ち高整理の売りが膨らんだことなどを背景に、日経平均株価は軟調に推移。新興市場でも個人の投資意欲が後退し、小幅に下落した。個別では、2020年4～9月期の連結営業損益予想を4500万円の赤字(前年同期は3900万円の黒字)だと発表したベクターや、2020年度6月の既存店売上が前年同月比3.2%減となり、3ヶ月ぶりに前年を下回った日本マクドナルドホールディングス、アイサンテクノロジー、田中化学研究所、ユニバーサルエンターテインメント、メイコーなどが下落した。一方、IoTシステムとブロックチェーンを組み合わせデータ改ざん防止ソリューションに関する独自技術を開発し、特許を申請したと発表したユビキタスAIコーポレーションや、2020年6月度の既存店売上が前年比9.8%増と2ヶ月連続プラスとなったセリア、2020年第1四半期(3～5月)決算が大幅な増益となったブロッコリー、クルーズなどは上昇した。

主な指数	6/22終値	7/29終値	騰落率
日経平均株価	22,437.27	22,397.11	-0.2%
日経ジャスダック平均株価	3,504.24	3,441.92	-1.8%
JASDAQ-TOP20	4,376.45	4,351.40	-0.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/22終値	7/29終値	騰落率 %	概算時価総額 7/29(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,254	2,312	2.6%	819	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,049	1,302	24.1%	169	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,288	2,320	1.4%	936	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	609	560	-8.0%	442	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	268	206	-23.1%	29	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,140	5,260	-14.3%	6,994	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,316	1,425	8.3%	125	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,855	4,195	8.8%	3,181	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	735	857	16.6%	90	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	812	652	-19.7%	212	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	207	192	-7.2%	267	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,140	1,630	-23.8%	90	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,680	5,800	2.1%	5,586	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,212	1,894	-14.4%	1,519	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	937	864	-7.8%	107	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,475	1,330	-9.8%	356	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	695	664	-4.5%	247	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,610	10,140	5.5%	8,299	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	902	834	-7.5%	303	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年7月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4883	東マ	モダリス	2,100,000	600,000	405,000	7/14 - 7/20	8/3
4055	東マ	ティアンドエス	170,000	77,000	30,000	7/20 - 7/28	8/7
4056	東マ	ニューラルポケット	415,000	163,000	86,700	8/4 - 8/11	8/20
4057	東マ	インターファクトリー	466,000	500,000	144,900	8/7 - 8/14	8/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3922	東1	PR TIMES	2020/8/4	1 → 2
6279	東2	瑞光	2020/8/20	1 → 4
3141	東1	ウエルシアホールディングス	2020/8/31	1 → 2
3150	東2	グリムス	2020/8/31	1 → 2
3962	東1	チェンジ	2020/8/31	1 → 2
4483	東マ	JMDC	2020/9/30	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3
7896	東2・名2	セブン工業	2020/9/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
50万円超・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%
100万円超・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%
300万円超・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%
500万円超・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%
5,000万円超・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ改日本株式ファンド

追加型投信 × 国内 × 株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。